



2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月14日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の業績 (2020年2月1日~2020年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	368	8.8	78	12.7	78	12.4	51	6.9
2020年1月期第2四半期	338	5.1	69	△4.6	69	12.7	48	13.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	10.58	—
2020年1月期第2四半期	9.90	—

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	1,303	907	69.6
2020年1月期	1,216	880	72.4

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 907百万円 2020年1月期 880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2021年1月期(予想)については、株式分割後の金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年1月期期末配当金および年間配当金は20.00円であります。

3. 2021年1月期の業績予想 (2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	766	11.9	156	6.6	156	6.4	103	5.3	21.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式分割後の金額を表示しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年1月期2Q	4,890,800株	2020年1月期	4,890,800株
2021年1月期2Q	234株	2020年1月期	130株
2021年1月期2Q	4,890,621株	2020年1月期2Q	4,890,689株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、1920~30年代の大恐慌以来最悪の同時不況に直面しました。IMF(国際通貨基金)は6月24日発表の経済見通しで、2020年の世界経済の成長率見通しをマイナス4.9%と下方修正し、経済損失は2年間で12.5兆ドル(約1300兆円)と試算しました。

国内においても、日銀が7月1日に発表した6月短観で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数はマイナス34となり、リーマン危機後の2009年6月以来11年ぶりの低水準でした。また、内閣府が8月17日に発表した2020年4~6月期の実質GDP速報値は、前期比年率換算でマイナス27.8%と戦後最大の落ち込みとなりました。

経済の先行きについては、世界的な財政出動や金融緩和策を受け、回復が見込まれているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感は強く、不透明感の高い状況が続いています。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍による飲食店の休業等により、高品質にもかかわらず予想外の在庫に悩む卸売業者からの出品を実現させるための「緊急流通促進フェア」の開催に続き、余剰在庫商品を短期間で代金決済し、事業存続のための「手元流動性」を確保することが出来る「即金・即売市場」を緊急開設いたしました。また、感染拡大防止に必要な環境・衛生用品を適正価格で流通させ、医療機関・高齢者施設などに供給が行き届くよう支援するための「環境・衛生フェア」、外食産業の「非接触型」サービスを応援する「テイクアウト・弁当食材・容器フェア」、コロナ・水害時代の複合災害に備えるための「防災フェア」等も、順次開催いたしました。

こうした中、当第2四半期末における出店数は、新人営業員の戦力化が順調に進んだことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止で緊急事態宣言が発令され、リアルの取引が困難となる中、インターネット取引へのニーズが高まったこともあり、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」は984店(対前年同月比77店増)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」も357店(同138店増)と順調に増加しました。

なお、当第2四半期末における買い手会員数も、165千社(対前年同月比14千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、コロナ禍の中、インターネット取引へのニーズの高まりを主因として、従来の毎月1,000社程度増から4月以降は毎月1,300社を超える増加を続けています。

一方、総流通高はコロナ禍の影響で、2,457百万円(対前年同期比430百万円減)となりました。食材関連では、コロナ禍の影響で飲食店やホテル・旅館向け流通高が大きく減少する一方で、スーパー・コンビニ・弁当宅配業者向けの流通高は増加しています。食材以外でも、環境衛生用品(マスク・手袋・消毒液等)やデリバリー容器等の流通高が増加しています。

全体としては、流通高の減少面の方が大きいものの、当社の収益の柱は毎月固定の出店料であることから、当社の業績に大きな影響を与えるまでには至っておりません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、出店型サイト「Mマート」や「Bnet」の伸びを主因に、368,075千円(前年同期比8.8%増)となりました。一方、利益面では、人員増に伴う人件費や採用手数料等の営業費用の増加もありましたが、営業利益は78,329千円(前年同期比12.7%増)、経常利益78,397千円(前年同期比12.4%増)、四半期純利益は51,742千円(前年同期比6.9%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,303,612千円となり、前事業年度末に比べて86,926千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が46,547千円、営業未収入金が31,221千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債につきましては396,074千円となり、前事業年度末に比べ59,708千円増加しました。これは主に、営業未払金が30,871千円、その他(預り金)が13,576千円、その他(前受金)が16,772千円増加したものの、未払法人税等が2,314千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては907,538千円となり、前事業年度末に比べ27,218千円増加しました。これは主に、利益剰余金が27,288千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ31,547千円増加し、913,225千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は77,121千円となりました。(前年同期は57,710千円の獲得)これは主に、税引前四半期純利益78,397千円と法人税等の支払額28,798千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21,050千円となりました。(前年同期は17,927千円の使用)これは主に、定期預金の預入れによる支出15,000千円および有形固定資産の取得による支出6,800千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24,523千円となりました。(前年同期は30,042千円の使用)これは主に、配当金の支払額24,453千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の業績予想につきましては、2020年3月16日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,199	1,060,746
売掛金	19,801	24,462
営業未収入金	103,961	135,182
その他	11,367	11,400
貸倒引当金	△3,299	△3,888
流動資産合計	1,146,029	1,227,904
固定資産		
有形固定資産	4,220	10,309
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,691	58,154
その他	7,744	7,244
投資その他の資産合計	66,435	65,399
固定資産合計	70,656	75,708
資産合計	1,216,685	1,303,612
負債の部		
流動負債		
営業未払金	103,961	134,832
ポイント引当金	4,944	5,656
未払法人税等	33,519	31,204
その他	193,940	224,380
流動負債合計	336,365	396,074
負債合計	336,365	396,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	301,116	328,405
自己株式	△197	△268
株主資本合計	880,320	907,538
純資産合計	880,320	907,538
負債純資産合計	1,216,685	1,303,612

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業収益	338,212	368,075
営業費用	268,698	289,746
営業利益	69,514	78,329
営業外収益		
受取利息	4	4
その他	432	72
営業外収益合計	436	76
営業外費用		
支払利息	105	—
その他	71	8
営業外費用合計	176	8
経常利益	69,774	78,397
税引前四半期純利益	69,774	78,397
法人税、住民税及び事業税	21,364	26,655
法人税等合計	21,364	26,655
四半期純利益	48,409	51,742

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,774	78,397
減価償却費	580	712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	354	588
受取利息	△4	△4
支払利息	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,695	△4,661
営業未収入金の増減額(△は増加)	△19,428	△31,221
ポイント引当金の増減額(△は減少)	770	712
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,618	253
前受金の増減額(△は減少)	3,027	16,772
預り金の増減額(△は減少)	12,888	13,576
営業未払金の増減額(△は減少)	19,078	30,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△323	△1,213
その他の負債の増減額(△は減少)	2,376	1,132
小計	83,886	105,916
利息の受取額	4	4
利息の支払額	△93	—
法人税等の支払額	△26,085	△28,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,710	77,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△177	△6,800
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,000	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	250	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,927	△21,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△42	△70
配当金の支払額	—	△24,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,042	△24,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,740	31,547
現金及び現金同等物の期首残高	804,373	881,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,114	913,225

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月16日開催の取締役会において、株式分割の実施および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

2020年7月31日(金)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

<分割により増加する株式数>

①株式分割前の発行済株式総数	2,445,400株
②今回の分割により増加する株式数	2,445,400株
③株式分割後の発行済株式総数	4,890,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

(注)今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年8月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を現行の7,000,000株から14,000,000株に変更いたしました。

<分割の日程>

①基準日公告日	2020年7月15日(水)
②基準日	2020年7月31日(金)
③効力発生日	2020年8月1日(土)

<1株当たり情報に及ぼす影響>

サマリー情報に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません